

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099) 273 - 3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099) 273 - 3859 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 木通 昌生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,283,199	7,424,630	8,487,819
経常利益	(千円)	280,627	153,093	87,384
四半期(当期)純利益	(千円)	88,302	13,153	61,984
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	97,998	109,248	54,346
純資産額	(千円)	4,140,917	4,251,471	4,184,569
総資産額	(千円)	10,194,438	9,218,106	8,973,763
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.77	2.80	13.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	40.6	46.1	46.6

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.74	6.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原子力災害の影響や電力供給の制約の問題に加え、引き続き欧州債務問題などを背景とした海外景気の下振れの影響があるものの、震災復興需要関連の顕在化が進んでいることや経済が堅調な新興国・資源国に牽引され景気は緩やかな伸びに止まっております。

このような状況のなか、水産事業では養魚用配合飼料の販売量が減少し、養殖用稚魚等の販売量が伸び、食品事業では震災後の一時的な品薄に対応して即席めん類の増産を行った結果、売上高は74億24百万円と前年同四半期と比べ1億41百万円（1.9%）の増収となりました。損益面につきましては、売上高の増収と経費削減の効果はありましたが、原材料及び運賃等の値上がりの影響が大きく、営業利益は2億21百万円と前年同四半期と比べ1億20百万円（35.2%）の減益、経常利益は1億53百万円と前年同四半期と比べ1億27百万円（45.4%）の減益、四半期純利益は13百万円と前年同四半期と比べ75百万円（85.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、マダイ飼料類及びエビ飼料類の販売が減少しましたが、ハマチ飼料類及びヒラメ飼料類が増加した結果、売上高は61億50百万円と前年同四半期と比べ17百万円（0.3%）の増収となりました。セグメント利益は、原材料及び運賃等の値上がりと為替差損により1億92百万円と前年同四半期と比べ2億17百万円（53.1%）の減益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、震災後の一時的な増産から即席めん類及びそうめん類の販売が増加した結果、売上高は12億74百万円と前年同四半期と比べ1億23百万円（10.8%）の増収となりました。セグメント利益は、原材料及び資材等の値上がりはありましたが、売上高の増収と経費削減の効果により1億3百万円と前年同四半期と比べ38百万円（58.3%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比べ2億44百万円増加し、92億18百万円となりました。これは、主として現金及び預金が4億69百万円、原材料及び貯蔵品が3億3百万円、建物及び構築物が46百万円、機械装置及び運搬具が1億10百万円減少したものの、当社グループの業況の季節的変動要因により、受取手形及び売掛金が12億67百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度と比べ1億77百万円増加し、49億66百万円となりました。これは、主として当社グループの業況の季節的変動要因により買掛金が3億46百万円、その他の流動負債が1億44百万円増加し、長期借入金が2億13百万円、その他の固定負債が92百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度と比べ66百万円増加し、42億51百万円となりました。これは、主として利益剰余金が29百万円減少し、海外子会社の為替換算調整勘定が68百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費の総額は1億12百万円であります。

(注) 当第3四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を掲げていないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		4,746		603,900		393,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	専務取締役	東 勤	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,153	686,797
受取手形及び売掛金	1,231,276	2,498,695
商品及び製品	443,803	410,986
仕掛品	91,431	53,039
原材料及び貯蔵品	1,054,250	750,394
その他	185,401	207,732
貸倒引当金	2,813	5,807
流動資産合計	4,159,502	4,601,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,805	1,147,208
機械装置及び運搬具（純額）	874,944	764,135
土地	1,763,746	1,763,746
その他（純額）	49,010	48,133
有形固定資産合計	3,881,507	3,723,223
無形固定資産	49,993	41,904
投資その他の資産		
投資その他の資産	926,573	894,953
貸倒引当金	43,813	43,813
投資その他の資産合計	882,759	851,139
固定資産合計	4,814,260	4,616,267
資産合計	8,973,763	9,218,106

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,035	752,858
短期借入金	1,766,632	1,804,000
未払法人税等	35,827	91,332
賞与引当金	92,830	23,669
その他	430,012	574,507
流動負債合計	2,731,338	3,246,368
固定負債		
長期借入金	1,066,000	853,000
退職給付引当金	37,122	39,220
役員退職慰労引当金	478,795	444,553
その他	475,937	383,492
固定負債合計	2,057,855	1,720,266
負債合計	4,789,193	4,966,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,473,609	3,444,416
自己株式	28,938	28,938
株主資本合計	4,506,971	4,477,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,061	11,961
繰延ヘッジ損益	292,467	263,802
為替換算調整勘定	42,996	25,534
その他の包括利益累計額合計	322,401	226,306
純資産合計	4,184,569	4,251,471
負債純資産合計	8,973,763	9,218,106

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,283,199	7,424,630
売上原価	6,009,254	6,310,689
売上総利益	1,273,944	1,113,940
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	286,109	323,138
貸倒引当金繰入額	315	3,156
給料及び賞与	211,477	197,103
賞与引当金繰入額	16,219	6,827
役員退職慰勞引当金繰入額	10,770	7,341
その他	407,016	368,477
販売費及び一般管理費合計	931,909	892,389
営業利益	342,035	221,550
営業外収益		
受取利息	2,302	412
受取配当金	3,719	3,965
受取保険金	7,682	2,632
役員退職慰勞引当金戻入額	-	40,943
雑収入	14,331	18,477
営業外収益合計	28,036	66,431
営業外費用		
支払利息	20,031	17,062
為替差損	65,835	113,795
雑損失	3,578	4,029
営業外費用合計	89,444	134,888
経常利益	280,627	153,093
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,634
補助金収入	-	9,428
特別利益合計	-	16,063
特別損失		
固定資産除却損	424	1,101
投資有価証券売却損	-	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,645	-
特別損失合計	13,069	1,134
税金等調整前四半期純利益	267,558	168,022
法人税、住民税及び事業税	167,712	141,470
法人税等調整額	11,543	13,399
法人税等合計	179,256	154,869
少数株主損益調整前四半期純利益	88,302	13,153
四半期純利益	88,302	13,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,302	13,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,964	1,100
繰延ヘッジ損益	198,619	28,665
為替換算調整勘定	20,283	68,530
その他の包括利益合計	186,300	96,095
四半期包括利益	97,998	109,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,998	109,248
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等の解消が見込まれる期に対応した以下の税率によることとなります。	
平成24年3月31日までの連結会計年度	39.70%
平成24年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度	37.10%
平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度	34.80%
この法定実効税率の変更により、繰延税金資産(純額)が11,816千円減少(流動資産16,958千円減少、固定資産5,141千円増加)し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が2,323千円増加、繰延ヘッジ損益が10,392千円増加、その他有価証券評価差額金が898千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	7,306千円

(四半期連結損益計算書関係)

○ 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、育成が旺盛になる夏から初冬までが多く、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春は少なくなるという季節的変動があります。

したがって、第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間において売上高が大きく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	251,280千円	248,181千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,132,522	1,150,677	7,283,199		7,283,199
セグメント利益	409,625	65,185	474,811	194,183	280,627

- (注) 1 セグメント利益の調整額 194,183千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費151,639千円、営業外収益5,195千円、営業外費用47,740千円であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,150,221	1,274,408	7,424,630		7,424,630
セグメント利益	192,088	103,210	295,299	142,205	153,093

(注) 1 セグメント利益の調整額 142,205千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費120,232千円、営業外収益35,869千円、営業外費用57,842千円でありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円77銭	2円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	88,302	13,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,302	13,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社であるHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDは、HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの所有する有形・無形固定資産の一式について、平成23年8月23日付けで譲渡に関する基本契約を締結し、平成23年11月14日付けで譲渡を完了しております。

1. 譲渡の理由

HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDは、ベトナム社会主義共和国において、エビ養殖用配合飼料を生産し、当社の東南アジアにおける海外事業を補完してはりましたが、世界経済が縮小するなか、原料等の高騰と販売価格を相応に値上げできない状況が続き、世界経済の好転にはなお相当の年月を要すると判断した結果、生産設備等を売却することを決定いたしました。

2. 譲渡する相手方の名称

CARGILL VIETNAM LIMITED

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

有形・無形固定資産一式

譲渡前の用途

主として、エビ養殖用配合飼料製造設備であります。

4. 譲渡の時期

平成23年11月14日

5. 譲渡価額及び譲渡益

譲渡価額

約3億円(390万米ドル)

譲渡益

約2億17百万円

なお、当社の連結決算日は3月31日ですが、HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDの決算日は12月31日であることから、当連結会計年度では上記の譲渡益は第4四半期において計上されることとなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社であるHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDは、HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの所有する有形・無形固定資産の一式について、平成23年8月23日付で譲渡に関する基本契約を締結し、平成23年11月14日付で譲渡を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。